

Ⅱ 横浜地区



地域の将来像

みどり豊かな国際文化都市・横浜

安全で安心できる生活環境と国際文化の息吹 “心豊かな社会・みどり豊かな国際文化都市”

- 横浜は、開国以来、経済的にも文化的にも日本を代表する世界への窓口として、また、進取の気風、開放性に富んだ文化的風土、活動的で国際性あふれた市民性、そして活力ある産業活動などを兼ね備えた国際都市として発展してきました。
- 近年、都市化の進展による緑地の減少や、住宅、交通渋滞などの問題もありますが、今後とも、都市の貴重なみどりを保全・創造し、良好な都市空間の確保をめざすとともに、福祉・環境・防災・国際交流など、地域での幅広い活動への支援を通して、安全で安心できる生活環境や心の豊かさの実現をめざします。
- また、みなとみらい21地区をはじめとする国際交流機能や国際貿易港・横浜の持つ総合的な港湾・物流機能の強化・充実を図るとともに、国内有数の業務都市にふさわしい交通体系の整備を進め、活気ある国際文化都市の実現をめざします。

■ 主要課題と施策の方向

● 多様な活動に対する支援

横浜地域は、県内でも交通利便性の高い地域であり、人々が集いやすく、また、福祉・環境など地域の身近な分野をはじめとして、社会参加意識の高い人々が様々な活動を活発に行っています。

こうした活動が、いっそう人々のつながりを活発にするとともに、横浜、ひいては神奈川の魅力も高めるという認識に立って、情報提供、活動の場の提供などの環境づくりを進めます。



横浜の輸入促進地域（FAZ）拠点 横浜港流通センター



かながわ県民活動サポートセンターで打ち合わせをするボランティアグループ

● 活力ある国際文化都市の創造

横浜は開港以来、海外とのさまざまな交流を通して発展してきた歴史をもち、近年においても、横浜国際平和会議場をはじめとする「みなとみらい21」地区の整備など、国際交流拠点等の整備が進められています。

今後、こうした歴史と実績を生かし、地域からの国際理解、国際交流を促進するとともに、国際文化交流拠点や国際物流拠点の整備、*コンベンション機能の充実、京浜臨海部の再編整備などを進め、活力と魅力あふれる国際文化都市の創造をめざします。

● 都市の貴重なみどりの保全と創造

横浜地域では、都市化の進展により、内陸部でも貴重なみどりが減少しているなど、総体としてみどりの空間が失われていく傾向にあります。

そこで、多摩丘陵から三浦半島に至る間のまとまりのある緑地がつながるように、都市緑化の核となる公共施設、河川、臨海部などの緑化やみどりに親しめる空間づくりを進めるなど、みどり豊かな地域づくりに取り組んでいきます。



県立四季の森公園（緑区寺山町）

*コンベンション……大きな会議等特定の目的で多数の人が集まること。コンベンションの開催が地域の活性化に重要な役割を持つと言われている。

地域プロジェクト

みどり豊かな国際文化都市づくり

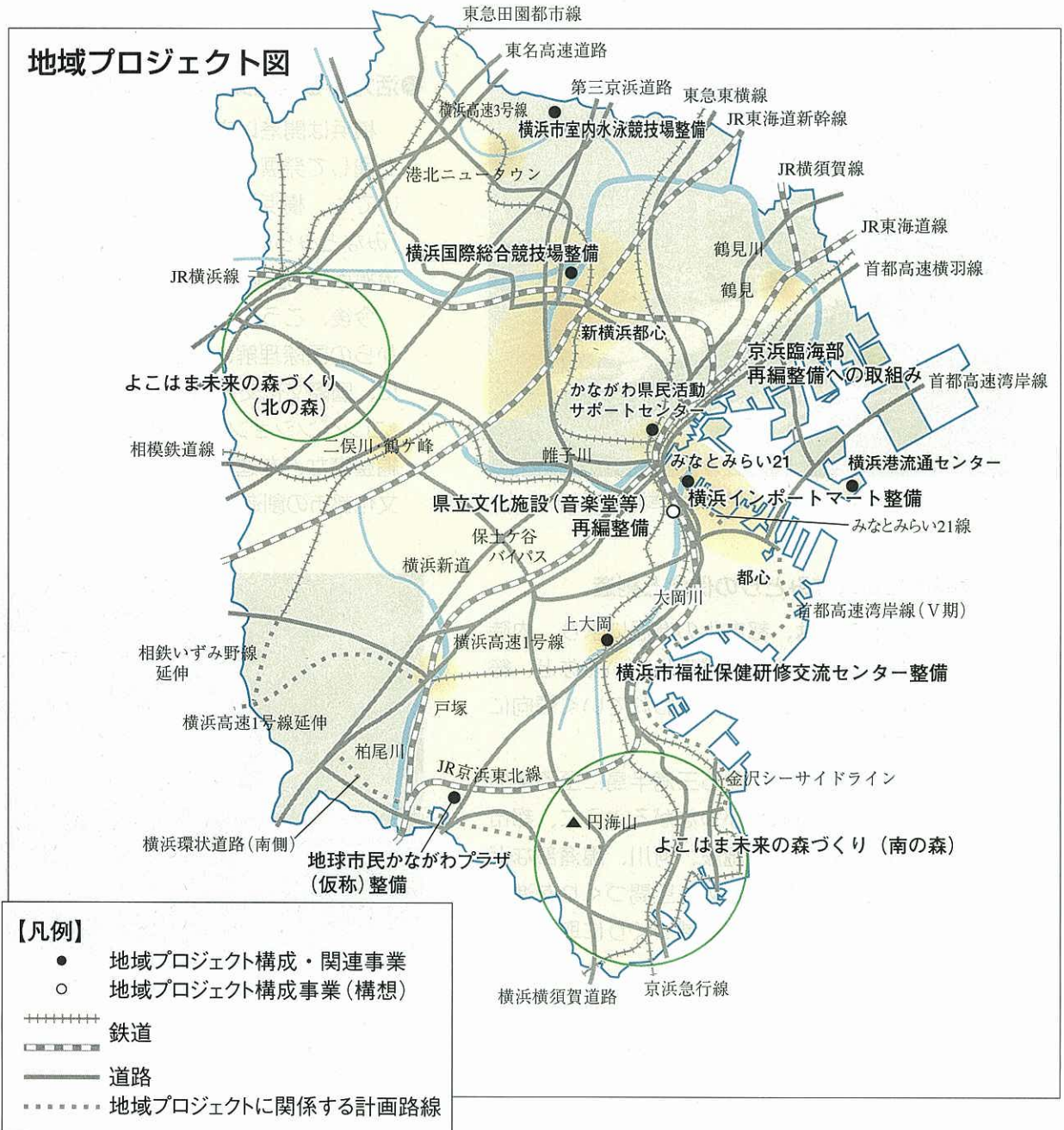
横浜のもつ進取の気風、国際性に富み活動的な市民性、そしてわが国有数の産業先進地域として繁栄してきた潜在力を踏まえ、世界に開かれた産業・交易・交流の拠点・基盤づくりやみどりあふれる快適な生活空間の形成などを図ることにより、一人ひとりが、心豊かにいきいきと生活できる「みどり豊かな国際文化都市」の実現をめざします。

1 心豊かなくらしを彩る
県民活動の支援

2 活気あふれる世界に開かれた
まちづくり

3 うるおいのあるみどり豊かな
まちづくり

地域プロジェクト図



1 心豊かな暮らしを彩る県民活動の支援

(1) ボランティア活動等の広がりへの促進と活動を支える情報機能等の充実

かながわ県民活動サポートセンターの機能を中核として、ボランティア活動等に関する情報機能の充実や活動に関するノウハウの提供、ボランティア支援機関のネットワークの形成など、多様な県民活動の広がりを支援します。

事業	1997	1998	1999	2000	2001	2002～2006	県の関わり
① ボランティア活動に関する総合的な情報機能の充実							
・ ボランティアデータベースの整備 (主体:県)	システムの運用			充	実		事業実施
・ 情報のネットワーク化の推進 (主体:県)	システムの整備・運用			充	実		事業実施
② ボランティア活動の基盤づくり							
・ 相談事業、人材育成事業の推進 (主体:県)	チーフアドバイザーの設置、セミナーの開催等						事業実施
・ ボランティア支援機関等のネットワークの形成 (主体:県、民間)	協議会設置・運営・拡充						事業実施
・ ボランティア活動の新たな支援プログラムの開発 (主体:県)	研究開発						事業実施
・ NGO活動等の支援 (主体:民間)	国際交流センターの運営						事業支援
・ 福祉ボランティア活動の機会の提供 (主体:民間)	かながわボランティアセンターの充実						事業支援
③ 地域における多様な活動、交流拠点の整備 (主体:横浜市)	・ 横浜市福祉保健研修交流センター、地域ケアプラザ、地域ケアセンターの整備 ・ 地域活動の拠点となる地区センター、コミュニティハウスの整備						事業連携

かながわ県民活動サポートセンターの展示コーナー



県の関わりの記載について

- ・ 事業実施／県が直接事業を行う場合
- ・ 事業支援／市町村や民間の行う事業に、県が補助、技術的援助等の支援を行う場合
- ・ 事業連携／共通の目的のもとに、市町村や民間の事業と協調して県が関連した事業を行う場合

2 活気あふれる世界に開かれたまちづくり

(1) 地域からの国際理解・国際交流の促進

地球市民としての意識を培い、平和な国際社会づくりに貢献するための学習や活動の場を整備するとともに、在住外国人に対する情報の提供や相談等のための地域の拠点づくりを進めます。

事業	1997	1998	1999	2000	2001	2002～2006	県の関わり
① 国際理解・国際交流の促進							
・ 地球市民かながわプラザ (仮称)の整備、運営 (主体:県)	整備	開設		事業の推進			事業実施
・ 国際交流ラウンジの整備 (主体:横浜市)	在住外国人への情報提供、相談等の地域の拠点づくり						事業連携

(2) 国際コンベンション機能の充実

みなとみらい21地区をはじめとする市域への国際コンベンションの誘致を進めるとともに、横浜市域に集積している国際交流拠点相互の情報交換、共同事業の実施等によるネットワークの形成を図ります。また、文化創造、スポーツ交流の場として、市域内の文化施設等の整備を進めます。

事業	1997	1998	1999	2000	2001	2002～2006	県の関わり
① 国際コンベンションの誘致促進 (主体:民間)		国内外でのPR活動等の推進					事業支援
② 国際活動拠点間のネットワークの形成 (主体:県、民間)		ネットワーク会議の開催、事業の共同化等					事業実施
③ 文化・スポーツの交流拠点づくり							
・ 県立文化施設(音楽堂等)の再編整備 (主体:県)		調査、設計、工事着手					事業実施
・ 伝統芸能等を振興する地域文化等支援施設の整備 (主体:県)		基本構想、事業計画、整備					事業実施
・ 国際スポーツ拠点の整備 (主体:横浜市)	横浜国際総合競技場、横浜市室内水泳競技場の整備						事業支援

(3) 国際物流拠点の形成

横浜港流通センターに加え、商取引流通の促進や内外の企業活動を支援するため、新たな輸入促進基盤施設を整備し、横浜港のもつ総合的な港湾機能を高めることにより、交易的な交流ゾーンの形成をめざします。

事業	事業内容	県の関わり
① 輸入促進地域（FAZ） 拠点の整備 (主体:横浜市、民間)	・横浜インポートマートの整備 輸入品等の常設展示や卸・小売り機能等を備えた国際的な流通拠点づくり ・ワールドビジネスセンターの整備 世界を舞台とする内外の企業活動の支援のための拠点づくり	事業支援

(4) 京浜臨海部再編整備への取組み

産業の空洞化が懸念される京浜臨海部について、新産業育成・交流拠点の整備や鉄道等の都市基盤整備、環境・防災性の向上等、再編整備に向けた取組みを進めます。

事業	1997	1998	1999	2000	2001	2002～2006	県の関わり
① 京浜臨海部の産業再活性化と再生に向けたまちづくりの推進 (主体:県、横浜市、民間)		構想、基本計画等の策定					事業実施・連携
			事業化、手法等の検討等				

3 うるおいのあるみどり豊かなまちづくり

(1) まちのみどりの保全と活用

公園緑地や臨海部における緑地空間の整備、緑地保全地区等の指定などにより、みどりに親しめる空間づくりを進めます。

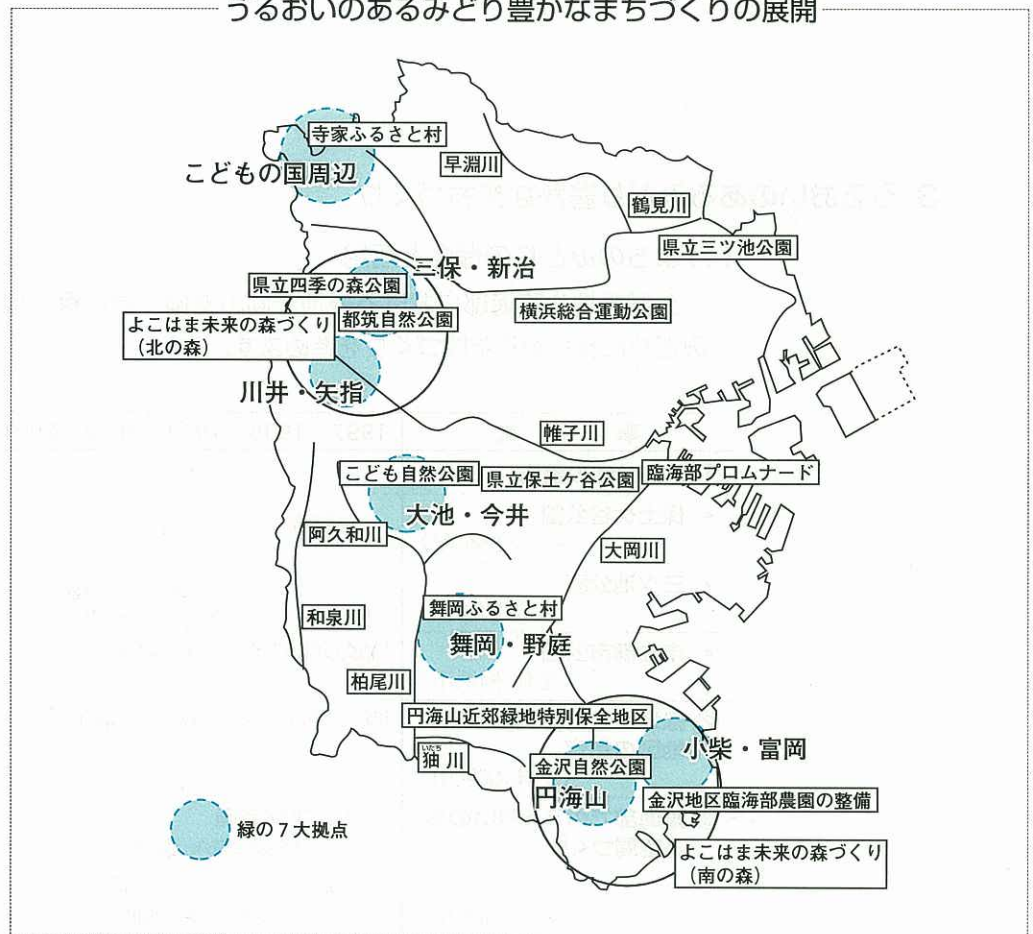
事業	1997	1998	1999	2000	2001	2002～2006	県の関わり
① 都市公園の整備							
・ 保土ヶ谷公園 (主体:県)		再整備					事業実施
・ 三ツ池公園 (主体:県)			再整備				事業実施
・ 市立都市公園 (主体:横浜市)				地域の身近な公園の整備推進			事業支援
② 緑地保全地区、緑地保存地区の指定 (主体:横浜市)				地区の指定による緑地保全の推進			事業連携
③ 臨海部でのうるおいのある空間づくり (主体:横浜市)							
				海の広場の整備 人々が海辺に集い、親しめる場づくり			事業連携
				臨海部プロムナードの整備 水際線緑地や臨海部の拠点を結ぶ散歩道の整備			

(2) 丘のみどりの保全と活用

「緑の七大拠点」をはじめとする地域に残された貴重な緑地を保全・活用するため、大規模な樹林地や身近な緑地空間である農地を、自然とのふれあいの場として整備します。

事業	1997	1998	1999	2000	2001	2002～2006	県の関わり
① よこはま未来の森づくり							
・「北の森」の整備							
・ 四季の森公園 (主体:県)		拡大整備					事業実施
・ 都筑自然公園 (主体:横浜市)						うるおいとやすらぎの場となる公園の整備	事業支援
・「南の森」の整備							
・ 金沢地区臨海部農園 (主体:横浜市)						観光農園や市民農園等の設置による農業とふれあえる場の整備	事業支援
・ 円海山近郊緑地特別保全地区 (主体:横浜市)						地区の指定拡大による良好な自然環境の保全	事業連携
② 恵みの里の整備 (主体:横浜市)						農地のふれあいの場としての活用	事業支援

うるおいのあるみどり豊かなまちづくりの展開



(3) みどりのつらなりの保全と創造

安全でみどり豊かなまちづくりを進めるため、水辺のみどりや散策路の整備など、河川空間の緑化等を図るとともに、緑を活かしたがけ崩れ対策を進めます。また、住民との協力、連携に基づき、身近なみどりのつらなりの形成をめざします。

事業	1997	1998	1999	2000	2001	2002～2006	県の関わり
① 安全でやすらぎのある河川空間と斜面緑地の形成							
<ul style="list-style-type: none"> うるおいのある河川空間の整備 (主体:県、横浜市) 						散策路、親水公園、親水護岸、水辺のみどりの整備 (鶴見川、早淵川、帷子川、木岡川、柏尾川、和泉川、阿久和川、猫川等)	事業実施・支援
<ul style="list-style-type: none"> 緑を活かしたがけ崩れ対策の推進 (主体:県) 				整備			事業実施
② 住民との協力によるみどりの保全の推進							
<ul style="list-style-type: none"> 自然保護奨励金による保全 (主体:県) 						奨励金の交付	事業実施
<ul style="list-style-type: none"> 緑地協定地区の拡大 (主体:横浜市) 						緑化についての協定締結地区の拡大	事業連携
<ul style="list-style-type: none"> 市民の森、ふれあいの樹林の設置 (主体:横浜市) 						住民との契約等に基づき緑地や樹林地を憩いの場として提供	事業連携
③ 身近な緑化活動の促進							
<ul style="list-style-type: none"> みどりの実践団体への支援 (主体:民間) 						奨励金の交付等	事業支援
<ul style="list-style-type: none"> 横浜市緑の協会による緑化活動の支援 (主体:民間) 						生け垣やプランターの設置への助成等の推進	事業連携



うるおいと憩いの場づくり

みどりある河川空間の形成



《横浜地区における実行計画の主な取組み》

—実行計画に記載されている事業のうち、横浜地区で展開される主な事業を紹介します—

●保健・福祉

主な取組みの方向	記載箇所
施策の基本方向に沿って、県民に身近な、地域における保健・医療・福祉に対する市の取組みを支援するとともに、エイズ問題や進む少子・高齢社会への対応など、広域的な観点から県の役割に応じた取組みを進めます。	p.41～81

●教育・文化

主要施策等	事業名・事業内容等	記載箇所
1 地域における文化活動の支援 (主体：県)	伝統芸能等の振興 (伝統芸能等を振興する地域文化等支援施設の整備)	p.85
2 芸術文化拠点の再編整備・機能充実 (主体：県)	文化施設（音楽堂等）の再編整備	p.86
3 文化財の積極的な公開 (主体：県)	出土品管理施設の整備と文化財公開機能の充実 (埋蔵文化財センターの公開機能の充実)	p.87
4 生涯学習の県域拠点の整備 (主体：県)	生涯学習情報センターの整備	p.90
5 県立の図書館再編整備の推進 (主体：県)	県立図書館のリニューアルの推進 (社会・人文系の情報拠点の整備)	p.90
6 国体競技施設の整備 (主体：県)	市町村競技施設整備への助成 (横浜国際総合競技場、横浜市室内水泳競技場)	p.96
7 高校の特色づくりの推進 (主体：県)	特色ある高校づくりの推進 (県立高校における特色ある科目の設置等)	p.102
8 養護学校の再編整備 (主体：県)	養護学校の再編整備の推進 (検討)	p.104
9 県立学校の整備 (主体：県)	県立学校の計画的整備の推進 (老朽化の進む施設の改修等)	p.105
10 県立学校などの防災対策の推進 (主体：県)	県立学校等の耐震補強工事等の実施 (耐震診断の結果、補強が必要な施設の工事)	p.106
11 多様な社会参加活動の促進 (主体：県)	青少年活動の中核拠点の整備充実 (青少年総合研修センターの充実、科学体験拠点の整備)	p.111
12 地球市民かながわプラザ（仮称）などによる地球市民意識の醸成 (主体：県)	地球市民かながわプラザ（仮称）を活用した地球市民学習の推進等	p.265
13 ボランティア活動拠点の整備等の総合的推進 (主体：県)	県民活動サポートセンターにおける総合的なボランティア活動支援	p.278

●産業・経済

主要施策等	事業名・事業内容等	記載箇所
1 輸入関連産業の振興 (主体：民間)	輸入促進機能の整備への支援 (横浜市の輸入促進基盤施設整備を行う第三セクターへの出資／横浜インポートマート)	p.221
2 まちづくりと一体となった産業活動の支援 (主体：民間)	工場立地適正化などの促進 (企業誘致の促進)	p.230
3 研究開発・物流機能などの集積・交流促進 (主体：県、市、民間)	京浜臨海部新産業育成・交流拠点の整備	p.232
4 農業環境整備の推進 (主体：市、民間)	農業生産環境の総合整備 (生産基盤、近代化施設等の整備支援)	p.239
	都市緑農地対策の推進 (生産基盤、近代化施設等の整備支援)	p.239

●環境・まちづくり

主要施策等	事業名・事業内容等	記載箇所
1 京浜臨海部の都市基盤の整備・充実 (主体：県、市、民間)	交通基盤の整備の推進 (東海道貨物支線の貨客併用化に向けた調査検討)	p.147
	防災広場(緑地空間)の整備の推進	p.147
2 緊急輸送路等の整備 (主体：首都高速道路公団)	緊急輸送路となる橋りょうの整備 (道路橋脚の耐震補強工事の促進/東京湾岸道路等)	p.159
3 石油コンビナート等の防災対策の推進 (主体：県、市、民間)	石油コンビナート災害対策の推進 (総合的な石油コンビナート地域の防災対策の推進)	p.161
4 治水対策の推進 (主体：国、県)	国の管理河川整備への支援(鶴見川等)	p.162
	都市河川重点整備 (鶴見川、帷子川、柏尾川等)	p.162
	都市河川の整備(大岡川等)	p.162
5 土砂災害防止施設等の整備 (主体：県)	土砂災害防止施設の整備 (急傾斜地崩壊防止施設)	p.164
6 鉄道網整備の推進 (主体：県、市、民間)	神奈川東部方面線(仮称)の整備推進	p.172
	東海道貨物支線の貨客併用化の促進	p.172
	横浜市営地下鉄等の整備への支援 (横浜市営地下鉄への建設費補助、横浜高速鉄道(株)への出資(みなとみらい21線))	p.172
7 自動車専用道路網の整備 (主体：国、道路公団、首都高速道路公団)	自動車専用道路網の整備 (横浜環状道路、東京湾岸道路等)	p.174
8 既成市街地の再整備による都市機能の更新 (主体：県、市、民間)	市街地再開発の促進 (神奈川区新子安駅西地区等)	p.179
	優良建築物の整備促進 (神奈川区反町地区等)	p.179
9 良質な都市型住宅の供給と住環境の整備 (主体：県、市、民間、県住宅供給公社)	住宅市街地総合整備の促進 (中区山田町・長者町地区等)	p.180
	住環境整備事業の促進 (中区新山下二丁目地区等)	p.180
	まちづくり貢献型住宅整備の推進 (公社賃貸住宅共同施設整備への補助等)	p.180
10 安全・安心・環境に配慮した住まいづくり (主体：県住宅供給公社)	高齢者・障害者向け公営・公社住宅の供給、改善の推進 (公社既存賃貸住宅の高齢者仕様改善)	p.181
11 的確な公的住宅の供給 (主体：県住宅供給公社)	公社住宅の供給の促進 (公社賃貸住宅の建替えに対する支援)	p.182
12 都市公園等の整備 (主体：県)	既設都市公園の拡大・再整備 (四季の森公園、三ツ池公園、保土ヶ谷公園)	p.192
13 クリーンエネルギーを活用した都市整備 (主体：県)	クリーンエネルギーを活用した公園整備 (環境共生型パークセンターの建設/三ツ池公園)	p.195
14 新たな警備情勢への対応 (主体：県)	みなとみらい21地区における警察活動拠点の整備 (みなとみらい21地区警察活動センター(仮称)の建設)	p.206
15 県民の安全を守る警察施設・装備の整備 (主体：県)	警察署の新設(都筑警察署(仮称))	p.208
	警察署の建替(保土ヶ谷警察署)	p.208
16 基地の整理、縮小及び返還の促進 (主体：県、市)	関係自治体との連携による基地の整理、縮小及び返還の促進 (積極的な要請活動の展開)	p.269
	跡地利用計画の検討 (地元市の検討への協力・支援)	p.269
17 基地周辺住民の安全、福祉の確立と良好な生活環境の確保 (主体：県、市)	厚木基地航空機騒音被害等の解消 (NLPの硫黄島への直結方式の促進など具体的な方策の検討等)	p.270